

# 北東アジア動向分析

2009年5月

ERINA

## 中国（東北三省）

### 2008年の東北三省経済、二桁成長維持

国家発展改革委員会東北振興司が2009年2月12日に発表した『東北地区2008年経済形勢分析報告』によれば、2008年東北三省のGDPは、対前年比13.4%増の2兆8,196億元に達し、全国の9.38%を占めた。東北三省の実質GDP成長率がいずれも二桁成長を維持し、全国平均水準の9.0%増を上回った。このうち、16.0%増の吉林省の躍進が目覚しく、遼寧省が13.1%増で全国平均より4.1ポイント高く、黒龍江省が7年連続二桁成長の11.8%増を達成した。

東北三省の工業生産の動向をみると、2008年下半年以降の工業生産の成長が鈍化したものの、通年の一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）による工業総生産（付加価値ベース、以下同）は、前年を16.5%上回って1兆2,539億元に達した。しかしながら、利潤額は前年より2.5ポイント低下し、2,281億元にとどまった。具体的に、遼寧省の一定規模以上の工業企業の工業総生産は対前年比17.5%増の6,603億元、吉林省は同18.6%増の2,491億元、黒龍江省は同13.1%増の3,445億元に達した。そして、一定規模以上の工業企業の利潤額は、遼寧省が対前年比34%減の489.8億元、吉林省が同17.9%減の353.8億元、原油高などの恩恵などを受けた黒龍江省が同12.0%増の1,437億元となった。

東北三省の農業生産をみると、イモ類を含めた食糧生産量が対前年比8.1%増の8,925万トンに達し、全国の16.9%を占めており、過去最高の収穫量を記録した。このうち、遼寧省が対前年比1.0%増の1,860万トン、吉林省が同15.7%増の2,840万トン、黒龍江省が同6.5%増の4,225万トンとなった。

投資動向を示す全社会固定資産投資をみると、2008年の東北三省合計は1兆9,285億元となった。うち、遼寧省の伸び率が対前年比34.7%増、吉林省が同40.1%増、黒龍江省が同28.1%増と、いずれも全国平均（同25.5%増）を上回った。

2008年の社会消費品小売額は、三省合計で対前年比22.5%増の1兆240億元に達し、全国に占める比率は9.4%となった。このうち、遼寧省が対前年比22.0%増の4,917億元、吉林省が同24.3%増の2,484億元、黒龍江省が同21.8%増の2,839億元となった。

2008年の対外貿易に関して、東北三省の輸出入総額は1,086.9億ドル（対前年比25.0%増）に達し、うち輸出額は633.9億ドル（同23.6%増）、輸入額は453.0億ドル（同27.2%増）となった。中国の対外貿易総額に占める東北三省の比率は4.2%に過ぎないが、伸び率が全国平均水準より7.2ポイント上回った。具体的にみると、遼寧省の輸出入総額は対前年比21.8%増の724.4億ドル、吉林省が同29.5%増の133.4億ドル、黒龍江省が同32.4%増の229.0億ドルであった。

### 2009年第1四半期、明暗分ける東北三省経済

金融危機と世界経済の減速が深刻化するなか、中国国家统计局は4月16日に、2009年第1四半期の主要経済指標を公表した。これによれば、第1四半期の中国の実質GDPは、対前年同期比6.1%増の6兆5,745億元であった。

東北三省の同時期のGDP成長率をみると、遼寧省が9.6%増で全国平均より3.5ポイント高く、吉林省が9.1%増で全国平均を3ポイント上回った。その一方で、黒龍江省が全国平均を0.1ポイント下回る6.0%増にとどまった。

1～3月の全社会固定資産投資をみると、全国の対前年同期比28.8%増の2兆8,129億元に対し、遼寧省が同61.7%増の904.1億元、吉林省（都市部固定資産投資のみ）が同34.8%増の175.3億元、黒龍江省が同49.6%増の133.3億元と、驚異的な増加を示した。これは内需拡大と経済成長維持のための景気刺激策の押し上げ効果が一部表れたと考えられる。

第1四半期の社会消費品小売額伸び率をみると、遼寧省（対前年同期比19.6%増）吉林省（同18.1%増）黒龍江省（同19.3%増）は、いずれも全国平均（同15.0%増）を上回った。このうち、卸・小売業、ホテル・飲食、家具が大きく伸びたほか、小型車向けの優遇税制や補助金が導入されたことを受けて自動車販売も急増し、黒龍江省の自動車販売売上高は対前年同期比約2倍の32.3億元、遼寧省は同25.6%増の85.3億元を記録した。

中国の貿易額は、2008年11月以来大幅な減少が続いている。2009年1～3月累計で、輸出が対前年同期比19.7%減、輸入が同30.9%減となったことから、景気回復の動きは依然として限定的であるといえる。東北三省の同時期の対外貿易をみると、輸出の伸び率は、遼寧省が対前年同期比22.3%減、吉林省が同42.9%減、黒龍江省が同6.3%減となった。そして、輸入の伸び率も、遼寧省が同22.8%減、吉林省が同10.6%減、黒龍江省が同25.9%減と、大幅に落ち込んでいる。

第1四半期の工業生産伸び率（一定規模以上の工業企業）をみると、遼寧省は対前年同期比11.2%増（1,545.9億元）吉林省は同10.1%増（575.4億元）と、全国平均水準の同5.1%増を大きく上回ったが、黒龍江省は同3.5%増（551.9億元）で全国平均より1.6ポイント下回った。この工業生産の好不調は、東北三省の経済成長率の明暗を分ける主な要因として挙げられよう。

（ERINA 調査研究部研究員 朱 永浩）

		2006年				2007年				2008年				2009年1-3月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率(実質)	%	11.6	13.8	15.0	12.1	13.0	14.5	16.1	12.1	9.0	13.1	16.0	11.8	6.1	9.6	9.1	6.0
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	20.0	18.5	15.4	13.5	21.0	23.6	15.8	12.9	17.5	18.6	13.1	5.1	11.2	10.1	3.5
固定資産投資伸び率	%	23.9	34.8	55.6	29.1	24.8	30.7	42.8	28.1	25.5	34.7	40.1	28.1	28.8	61.7	-	49.6
社会消費品小売額伸び率	%	13.7	14.5	14.7	13.5	16.8	17.3	19.3	16.7	21.6	22.0	24.3	21.8	15.0	19.6	18.1	19.3
輸出入収支	億ドル	1,775	82.5	19.2	40.2	2,622	111.8	25.8	72.4	2,955	116.8	38.0	102.5	623.0	13.3	10.1	14.6
輸出伸び率	%	27.2	20.8	21.5	38.9	25.7	24.7	28.7	45.4	17.2	19.1	23.7	35.1	19.7	22.3	42.9	6.3
輸入伸び率	%	20.0	14.2	21.1	26.3	20.8	20.3	31.0	13.8	18.5	25.8	33.0	25.7	30.9	22.8	10.6	25.9

注) 前年同期比  
工業生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有工業企業の合計のみ。  
固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。  
2007年のGDP成長率は、2009年1月14日に中国国家统计局が発表した数値。  
(出所) 中国全国・各省「2008年国民経済・社会発展統計公報」、「中国統計年鑑」2008年版、各省「統計年鑑」2008年版、「遼寧日報」、「吉林日報」、商務部駐大連特派員事務所、黒龍江省統計局ウェブサイトより作成。

## ロシア

### 極東連邦管区の経済（2008年）

極東連邦管区の経済は、国全体の実績と同様、2008年秋に発生した世界金融危機の深刻な影響を受けた。鉱工業生産高は、同年第3四半期時点で2.4%増（前年同期比）であったが、通年では2.5%減（同）となった。特にハバロフスク地方の成長率の減速は著しく、第3四半期時点での2.6%増（前年同期比）から通年約13%減（同）に転じた。固定資本投資は、連邦管区全体として13.2%増（2007年）から7.8%増（2008年）に減速したが、沿海地方については、10.8%増から33.7%増へと伸びた。サハリン州については、2008年も6.7%減となり前年（16%減）からのマイナス成長が続いた。

小売売上高は、連邦管区全体で5億2,000万ルーブル弱（9.5%）となり、その約半分を沿海地方（1億4,800万ルーブル）とハバロフスク地方（1億1,100万ルーブル）が占めた。連邦管区のインフレ率は、第3四半期時点で10.9%増（前年同期比）と全国レベル（同10.6%増）同様、二桁台であったが、前年12月比では3.0%と一気に低下した。

実質貨幣所得の増加率についても、極東連邦管区は全国レベル同様、前年の二桁台（10.6%増）から3.6%増へと減速している。沿海地方とハバロフスク地方に関しては、各々1.4%増と0.9%増に止まった。平均名目賃金は、沿海地方、アムール州およびユダヤ自治州以外の連邦構成主体では、全国水準（1万7,000ルーブル強）を上回り、サハリン州については、3万ルーブル強であった。

### 日ロ貿易（2008年）

日本とロシアの貿易総額（輸出入）は、上半期時点で期待されていた史上初の300億ドル突破は下半期における世界金融危機の影響でわずかに実現しなかったが、それでも約297億ドル（前年比約34%増）となった。そのうち輸出が164億ドル弱（同約42%増）、輸入が133億ドル弱（同約26%増）であった。日本の対ロ輸出総額の76%を自動車（前年比54%増）、11%を一般機械類（同39%増）、対ロ輸入総額の38%を原油（同33%増）、9%を石油製品（同2.3倍）、12%を石炭（同67%増）が占めた。

### 新段階をむかえた太平洋パイプライン構想

2009年4月末、ロシアと中国は、ESPO（東シベリア～太平洋の意）パイプライン第1段階の終着点であるスコヴォロジノから中国黒龍江省の大慶油田に至る支線パイプラインの建設に関する政府間協定を締結した。そして、同支線パイプラインは直ちに着工された（2010年末迄に完工予定）。

ロシアのエネルギー関連企業も、2008年秋に発生した世界金融危機の深刻な影響を受けている。対中原油輸出の中心的役割を果たすロスネフチは、金融危機が発生する迄

は、CNPC との間に存在していた 2010 年までの原油供給協定の更新を逡巡するそぶりを見せていたが、金融危機発生によって外債の借り換えを含む資金繰りが悪化したことを背景に掌を返し、中国からの融資に頼らざるを得なくなった。今回の政府間合意によって、ロシアが中国にむけた支線パイプラインの建設を名実ともに承認し、中国に対し 2011 年から 20 年間にわたり 1,500 万トン/年の原油を供給するのと引き替えに、CNPC がロスネフチに対し 150 億ドル、トランスネフチに対し 100 億ドルの融資を行うことになった。

東シベリアから中国本土に至るパイプライン建設の可能性については、1990 年代後半から中口間で交渉が続けられていたが、約 10 年を経てようやく妥結したことになる。この間、特に 2003 年 1 月に小泉元首相がモスクワ訪問した際に、太平洋に直接届くパイプライン計画への支持を表明したことから、ESPO パイプラインをめぐる「日中争奪戦」という言葉が当該 3 国内外における報道を賑わせた\*。

中口間の原油支線パイプライン建設が着工したことにより、第 1 段階(タイシェット～スコヴォロジノ間の約 2,800km)の完工を目前(2009 年末予定)にして、ESPO パイプライン構想は大きな節目をむかえることになった。同段階(最大送油量 3,000 万トン/年)では、上記のとおり 1,500 万トンを対中輸出する一方、残り 1,500 万トンを鉄道輸送で現在、沿海地方のコジミノ小湾に建設中の石油ターミナルに向けて供給する計画が立てられている。3,000 万トンのうち約半分については、東シベリアからの産油量の不足分を補填するために、西シベリア方面から供給する計画が立てられている。

ESPO パイプラインの第 2 段階については、将来的に最大送油量 8,000 万トン(即ち、第 1 段階に 5,000 万トン上乘せ)が計画されている。ところが現在、ロシア政府内では、例えば、「東シベリアおよびサハ共和国の地質探査と開発ライセンス発行に関する政府プログラム(2005～2008 年)」が当初の予想を大幅に下回る結果(確認埋蔵量の確保は当初予定の約 3 分の 1)に終わったことへの危惧が高まっている。

日本にとっての ESPO パイプライン構想に対する最大の関心事は、第 1 段階ではなく第 2 段階の実現の方にあるわけだが、東シベリアにおける油田探査・開発の現況や、世界金融危機の影響によるロシアの投資能力の低下や原油価格の下落等の諸条件は、北東アジアにおける将来的なエネルギー協力のあり方に様々なヒントを与えているのではなかろうか。原油価格が史上最高値を更新している間は、産油国と消費国の双方において、資源ナショナリズムが高揚し、ゼロサムの発想が強かった。しかし、油価が相対的に落ち着いている今こそ、消費国間および産消国間において多国間協調に向けたチャンスが到来していると言えよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一)

---

\* その詳細な経緯と分析については、拙稿(ERINA Report, vol.72, 73 & 85)を参照されたい。

(表1) ロシア極東連邦管区の経済指標

	鉱工業生産高増加率(前年比%)										固定資本投資増加率(前年比%)							
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ロシア連邦	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	117.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	21.1	9.8
極東連邦管区	12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	22.6	2.5	1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	13.2	7.8
ザハ共和国	5.4	2.4	2.4	2.5	12.5	6.6	0.0	0.2	4.3	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	2.1	99.0	12.0
カムチャッカ地方	9.1	18.6	3.5	7.8	0.3	6.6	1.6	3.9	5.0	2.4	7.4	5.5	61.3	73.7	12.0	5.2	13.1	1.5
沿海地方	1.0	14.0	3.0	3.1	17.8	19.7	12.6	1.0	8.4	3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	6.4	10.8	33.7
ハバロフスク地方	24.7	12.3	5.1	10.4	1.7	4.5	10.7	9.1	12.9	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	8.7	4.4	1.6
アムール州	5.4	7.8	5.3	5.8	0.2	4.3	4.7	6.4	8.4	142.4	3.1	19.4	19.4	3.2	5.3	5.1	13.3	21.8
マガダン州	0.2	6.3	9.4	6.3	4.4	2.6	11.2	7.3	2.4	115.7	18.5	17.4	12.1	15.2	5.3	23.9	0.7	2.4
ザハリン州	41.9	12.1	11.7	2.5	9.3	12.7	31.1	2.1	13.0	64.0	90.5	41.7	39.3	2.8	1.7	0.3	16.0	6.7
ユダヤ自治州	14.2	17.5	9.7	8.6	1.0	3.0	4.2	10.5	2.3	11.8	8.4	62.4	49.5	2.1	54.5	1.2	12.9	18.5
チュコト自治管区	0.0	14.0	2.7	15.9	6.2	20.4	9.1	11.2	7.6	3.1	2.5	2.9	72.2	35.9	38.6	38.6	6.1	37.5

  

	小売売上高増加率(前年比%)								小売高(100万ルーブル)	消費者物価増加率(前年12月比%)									
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007		2008	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.0	13,853*	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	2.7
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	11.2	9.5	519,407	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	3.0
ザハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	87,843	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	3.9
カムチャッカ地方	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	26,589	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	3.3
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	11.8	8.8	148,490	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	3.1
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	110,977	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	2.7
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	53,929	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	2.5
マガダン州	0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	10.0	1.5	11,217	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	3.7
ザハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.9	15.6	65,706	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	2.4
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	6.5	11,176	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	2.5
チュコト自治管区	5.5	39.4	19.4	3.3	6.3	1.3	6.4	12.9	26.3	3,479	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	1.5

\*10億ルーブル

	実質賃金所得増加率(前年比%)								平均名目賃金(ルーブル)									
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ロシア連邦	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	14.1	13.1	5.0	2,223	3,240	4,360	5,499	6,740	8,555	10,634	13,593	17,226
極東連邦管区	-	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.1	10.6	3.6	3,114	4,298	5,979	7,555	9,115	11,508	13,711	16,713	21,148
ザハ共和国	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	5.1	5.2	4,539	6,052	8,172	9,697	11,315	13,437	16,168	19,409	23,822
カムチャッカ地方	1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	7.1	8.7	2.9	4,449	6,157	8,679	10,320	12,298	15,477	18,541	21,815	27,126
沿海地方	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	10.6	1.4	2,383	3,303	4,515	5,793	7,033	8,926	10,903	13,174	16,868
ハバロフスク地方	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.3	12.1	0.9	2,800	3,997	5,612	7,369	8,948	11,336	12,888	15,884	19,951
アムール州	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	2,232	3,147	4,692	5,930	7,354	9,392	11,111	13,534	16,725
マガダン州	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	6.8	1.9	4,248	5,614	7,444	9,386	11,175	14,673	17,747	22,102	29,981
ザハリン州	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	12.4	6.4	3,681	4,979	6,959	9,331	11,711	15,243	18,842	23,346	30,416
ユダヤ自治州	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	5.5	11.1	1,982	2,790	4,204	5,410	6,514	8,190	9,529	11,969	15,111
チュコト自治管区	1.5	46.0	6.2	0.6	5.2	17.3	7.2	4.4	7.2	5,687	8,216	13,502	17,271	18,618	23,314	25,703	30,859	38,755

(出所) 『ロシア統計年鑑(2007&amp;2008年版)』; 『極東連邦管区の社会経済情勢(2008年&amp;2009年1月)』; 『ロシアの情勢(2008年版)』(ロシア連邦国家統計局)

(表2) 日本の対口貿易(100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
輸出	571	717	942	1,764	3,111	4,485	7,065	10,738	16,374
輸入	4,692	3,874	3,277	4,218	5,694	6,205	6,658	10,554	13,281
総額	5,264	4,592	4,219	5,982	8,804	10,690	13,723	21,292	29,656

(出所) 財務省

## モンゴル

モンゴル経済は、引き続き世界経済危機による打撃を被っているが、2009年第1四半期の後半には、景気後退の速度が緩和する希望的な兆候も見られる。3月にはインフレ率は緩和し、政府財政収支は黒字化し、貿易総額は増加に転じている。しかし失業指標の悪化は継続しており、貿易収支の赤字の拡大とそれに伴う為替レートの減価も続いている。

### インフレ・失業・為替レート

消費者物価を基準としたインフレ率は、1月末の前年同期比20.7%から、3月末には同16.3%まで緩和した。消費者物価は通信・郵便サービスを除く、すべての品目について上昇した。通信・郵便サービスはこの部門における競争の高まりによって、前年同期比2.9%低下した。

3月末の登録失業者数は34,800人で、1月末の31,400人から増加した。新規登録者数は、前年同期を42.6%上回っている。失業者の54%が16~34歳で、66.2%が中学または高校卒業者である。

モンゴルの通貨トゥグルグは米ドルに対して、3月時点で前年同期比30.7%減価し、1ドル=1,524トゥグルグとなった。また同時期に、中国元に対しては前年同期比33.8%減価し、ロシアルーブルに対しては同10.2%増価した。

### 国家財政

2009年第1四半期の財政収支は、1,069億トゥグルグの赤字となったが、3月の財政収支は52億トゥグルグの黒字となった。第1四半期の財政収入は前年を32.8%下回った。税目別にみると臨時利潤税が前年同期比93.4%減、法人税が同46.1%減、付加価値税が同16.5%減となっている。税外収入も前年同期比28.9%減となった。

2009年2月末の公的外貨準備高は、前年同期比で約50%減の5億760万ドルであった。これはモンゴルの20.8週分の輸入支払額に相当する。

### 産業生産額

産業生産額は2009年1~3月に減少を続け、第1四半期は前年同期比8.3%減となった。部門別に見ると製造業の落ち込みが最も大きく前年同期比19.5%減、鉱業が同6%減となった。一方、エネルギー・水供給部門は同6.9%の成長を達成した。鉱業の生産額は全体の56.5%、製造業は同25.4%、エネルギー・水供給部門は同18.1%を占めた。

3月末時点で産業部門の雇用は47,100人であった。これは前月を1,400人上回っているが、前年同月を2,900人下回っている。

## 農業

2009年第1四半期に、2009年内に出生が予想されている家畜1,850万頭のうち、510万頭が生まれた。新生畜の生存率は93.8%であった。新生畜の生存数は前年同期比で2.8%高くなっている。一方で低温と強い吹雪、砂嵐などの天候によって、第1四半期59.8万頭の成畜が死亡した。同四半期に25,600頭の家畜が病気のため死亡した。これは前年同期を6,200頭上回る数である。

## 外国貿易

2009年第1四半期の貿易総額は7億1,620万ドルで前年同期を41.6%下回った。このうち輸出は前年同期比44.4%減、輸入は同39%減となった。貿易収支の赤字額は7,160万ドルに拡大した。輸出金額の減少のうち57%は輸出品価格の低下によるもので、残りの43%は輸出数量の減少によるものである。主要輸出品である銅精鉱の3月の平均価格は、前年同月の1トンあたり926.1ドルから、同576.7ドルに低下した。

第1四半期にモンゴルは443品目の財を43カ国に輸出した。主要輸出先別の割合は、中国50.7%、英国30.2%、カナダ9.4%、ロシア2.8%、米国2.3%、韓国0.4%、日本0.3%となっている。英国向けの輸出増加は、非貨幣用金の輸出増によるものである。

同じく第1四半期にモンゴルは2,482品目の財を82カ国に輸出した。主要輸入先別の割合は、ロシア27.3%、中国16.7%、米国10%、韓国7.2%、日本6.3%となっている。

## モンゴル政府の金融・経済危機対策

4月1日、モンゴル中央銀行に対する2億2,900万ドルの国際収支支援を内容とする、モンゴル政府とIMFの間の18カ月支払準備(SBA)協定が、IMFの理事会で承認された。続いて開催された海外協力者会議では、アジア開発銀行、日本、世界銀行が、総額で1億6,000万ドルの支払いを約束した。

モンゴル政府の歳入不足は、今後2年間で2億400万ドル(このうち2009年が1億4,000万ドル、2010年が6,400万ドル)に達すると見込まれている。モンゴル国会は3月に、対GDP比5.4%の財政赤字となる2009年の補正予算を承認した。さらなる補正予算は6月に議論される予定である。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)



	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年1Q	2009年1月	2月	3月
GDP成長率(対前年同期比:%)	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	10.0	2.8	8.3	5.2	10.6	7.3
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	22.1	16.3	20.7	18.2	16.3
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	29.8	34.8	31.4	32.2	34.8
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,170	1,268	1,524	1,382	1,472	1,524
貿易収支(百万USDドル)	185	151	119	57	228	1,077	72	51	24	98
輸出(百万USDドル)	616	870	1,065	1,543	1,889	2,539	322	170	62	90
輸入(百万USDドル)	801	1,021	1,184	1,486	2,117	3,616	394	120	86	188
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	102.0	305.7	106.9	28.7	83.5	5.2
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	9,042	9,030	1,777	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	8,373	8,361	1,686	546	479	661
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	294	1,641	598	120	137	340

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

4月24日に発表された2009年第1四半期の実質GDPは、季節調整値で前期比0.1%増となり、前期の同5.1%減のマイナス成長から、かろうじてプラスに転じた。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出（消費）が前期比1.2%増で、前期の同3.4%減から若干の回復を見せた。固定資本形成（投資）は前期比0.2%増で、やはり前期の同6.5%減から底打ちの傾向を示した。しかしこのうちの設備投資は、前期比16.1%減で、資本ストック調整が引き続き長引いていることを示した。外需の落ち込みも続いており、財・サービスの輸出が前期比4.2%減、このうち財の輸出が同3.4%減という状況となった。

産業生産指数（季節調整値）は、2008年第4四半期に、大幅なマイナスを記録したのち、2009年1月に前月比1.7%増とようやく下げ止まり、2月に同7.1%、3月に同4.1%と推移している。しかし前四半期中の低下幅が大きかったため、四半期全体では前期を下回る水準に留まっていった。

貿易収支は2008年第3四半期に赤字を記録した後、第4四半期には49.7億ドルの黒字となった。2009年の第1四半期はそれを上回る83.5億ドルの黒字となった。これは、前述の輸出の低下をさらに上回る輸入の減少によるものであり、内外需の不振が貿易収支の黒字を生じさせているものである。

物価の動向は、3月の消費者物価上昇率が前年同月比3.5%、生産者物価上昇率が同3.9%と、落ち着きを見せている。

為替レートは2月には1ドル=1,440ウォン、3月は同1,453ウォンと、引き続きウォン安で推移している。

雇用状況を示す失業率は季節調整値で1月の3.3%から、2月に3.5%、3月に3.7%と上昇しており、雇用調整の進展がマクロの数値に表れ始めた状況と見られる。

### 今後の展望

韓国銀行（中央銀行）は4月11日に、2009年の経済予測を公表した。これによると2009年の実質成長率は2.4%減で、年間ではアジア通貨危機に見舞われた1998年以来のマイナス成長に陥るとしている。年前半の成長率は前期比0.4%、後半はやや持ち直し同0.9%としている<sup>†</sup>。需要項目別にみると、内需では消費が前年比2.6%減と低迷し、設備投資も同18%減と大きく落ち込むとしている。外需も財の輸出が同9.9%減と大きく減少するとしている。失業率は、年前半には悪化するものの、後

---

<sup>†</sup> 年の前後半、いずれもプラス成長であるのに、年間の成長率がマイナスとなるのは、2008年第4四半期の落ち込みが大きいため、2009年の経済成長の出発点が低くなる、いわゆる“マイナスのゲタ”を履く状態となるためである。

半には景気悪化の底打ちと、補正予算の執行等によってやや改善し、年平均で3.6%となるとしている。いずれにせよ内需の成長力は弱く、本格的な景気回復は2010年以降に持ち越されると結論づけている。

アジア通貨危機によるGDPの低下は、98年にマイナス6.9%を記録し、今回の予測を上回る規模であったが、翌99年には9.5%のプラス成長を達成し、“V字型の回復”と称された。しかし今回は当時と異なり、韓国の主要輸出市場である欧米において、深刻な景気後退が発生しており、またアジア通貨危機時には、ほぼその影響を免れた中国経済も少なからぬ影響を被っている。このため、前回のような単純な回復は望みにくい。

為替レートの減価は、輸出の増加を通じ、韓国経済にプラスの影響をもたらすが、現状では薄型テレビなど、主に日本製品と競合する幾つかの品目で、中国市場向けなどに輸出の増加が見られるが、北米向けの自動車などは、需要の減少によるマイナスが、価格面でのプラスを上回り、輸出全体が増加するには至っていない。これは鉄鋼などの輸出製品関連分野にも、大きな影響を与えている。足元の貿易収支の改善は前述のように、専ら輸入の減少によるものである。

こうした外部環境を与件とすると、今回の経済危機の中で韓国経済は一旦下がった水準で、“L字型の停滞”にはまり込む危険性が指摘できる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年4-6月	7-9月	10-12月	09年1-3月	09年1月	2月	3月
国内総生産(%)	4.7	4.2	5.1	5.0	2.5	0.8	0.5	5.1	0.1	-	-	-
最終消費支出(%)	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	0.3	0.2	3.4	1.2	-	-	-
固定資本形成(%)	2.1	2.4	3.6	4.0	1.9	0.1	0.7	6.5	0.2	-	-	-
産業生産指数(%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	0.1	1.9	11.9	2.8	1.7	7.1	4.1
失業率(%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.5	3.3	3.5	3.7
貿易収支(百万USD)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	5,723	3,476	4,967	8,350	1,737	3,107	6,979
輸出(百万USD)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	114,492	115,000	93,071	74,712	21,237	25,408	28,068
輸入(百万USD)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	114,793	122,901	91,528	71,183	24,876	22,525	23,782
為替レート(ウォン/USD)	1,144	1,024	955	929	1,103	1,018	1,066	1,364	1,418	1,355	1,440	1,453
生産者物価(%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	9.0	12.0	8.0	4.2	4.7	4.4	3.5
消費者物価(%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	4.8	5.5	4.5	3.9	3.7	4.1	3.9
株価指数(1980.14=100)	896	1379	1434	1897	1,124	1,675	1,448	1,124	1,206	1,162	1,063	1,206

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値  
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値  
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準  
 貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース  
 (出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 最高人民会議第 12 期代議員選挙

2009 年 3 月 8 日、最高人民会議第 12 期代議員選挙が実施された。朝鮮中央通信の報道によれば、金正日総書記は、金日成政治大学で投票を行った。また、選挙には外国滞在中や遠洋にいる選挙者以外の全員（99.98%）が参加した。また、投票した全員が候補者に対する賛成投票をしたと報じられていることから、各選挙区の候補者は 1 人であったことがわかる。

同報道によれば代議員のうち 16.9%が軍人、10.9%が労働者、10.1%が協同農場員である。また、代議員のうち教授、博士等の学位学職所持者や科学者、技術者、専門家は 90.4%である。年齢別に見ると、35 歳以下が 1%、36～55 歳が 48.5%、56 歳以上が 50.5%である。性別で見ると男性が 85.4%と多く、女性は 15.6%である。

### 最高人民会議第 12 期第 1 回会議開催

2009 年 4 月 9 日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第 12 期第 1 回会議が開かれた。今回の会議は、3 月 8 日に実施された選挙後初めての会議であるため、例年より議題が多い。第 1 議題は「朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長推戴」、第 2 議題は「朝鮮民主主義人民共和国国家指導機関選挙」、第 3 議題「朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令『朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法を修正補充することについて』を採択することについて」、第 4 議題が「朝鮮民主主義人民共和国主体 97（2008）年国家予算執行の決算と主体 98（2009）年国家予算について」であった。

以下、国家機関選挙と憲法改正、決算・予算の 3 つの議題について解説を行う。

#### (1) 朝鮮民主主義人民共和国国家指導機関選挙

国家指導機関選挙ではまず、金永南氏が最高人民会議常任委員会委員長に選任された。最高人民会議常任委員会の副委員長をはじめとする委員が選任された。金正日総書記の提議により、国防委員会の第 1 副委員長に趙明祿氏、副委員長に金永春、李勇武、呉克烈の各氏、委員に全秉浩、金鎰喆、白世鳳、張成沢、朱霜成、ウ・ドンチュク、朱奎昌、金正覚の各氏が選任された。内閣総理に金英逸氏が選出され、各省の相（大臣）が選出された。その後、中央検察所所長と中央裁判所所長が専任され、最高人民会議の部門委員会である法制委員会と委員、予算委員会委員長と委員が選任された。2003 年の最高人民会議第 11 期第 1 回会議の際にはなかった「首都建設部長」という職責が追加されていた。

#### (2) 憲法改正

憲法改正については、朝鮮中央通信の報道では何も言及されていない。ERINA が北

朝鮮の研究者にヒアリングした結果、今回の改正では国家機構の規定に変更があり、国防委員会委員長が国家の最高指導者であると明記され、その権限に「国家の全般事業を指導する」が含まれていることがわかった。詳細については、今後 ERINA REPORT などを通じて発表していく予定である。

### (3) 2008 年国家予算執行の決算および 2009 年予算

2008 年の決算をみると、歳入は計画の 1.6%増、対前年比 5.7%伸びた。地方財政収入が 17.1%伸びた。昨年は地方財政収入の一部を中央財政に組み入れたとの報道があったが、今年はない。歳出は計画に対して 99.9%執行された。支出総額に占める国防費の割合は 15.8%であった。農業部門に対する投資が対前年比 5.4%増となった。

2009 年の予算をみると、歳入は対前年比で 5.2%増である。うち、国家企業利得金収入は 5.8%、協同団体利得金収入は 3.1%、固定資産減価償却金収入は 6.1%、不動産使用料収入は 3.6%、社会保険料収入は 1.6%、それぞれ対前年比で増加する。増加幅はすべて前年のそれを上回っている。

歳出は対前年比 7%増で、「その中で多くを経済を全般的に上昇軌道に確実にのせ、最高生産年度水準を突破し、人民生活向上において決定的な転換をもたらし、人民経済の現代化を全面的に速めることに集中することができるよう編成した」と報道されている。国防費には歳出の 15.8%が支出される。2008 年の予算では対前年比 49.8%の大幅な増加であった人民経済の先行部門（電力、石炭、金属工業と鉄道運輸）には、対前年比 8.7%、科学技術発展事業には 8%、農業部門は 6.9%、軽工業は 5.6%、都市経営部門は 11.5%それぞれ対前年比で増加する。

昨年、急増した軽工業部門に対する支出は「多くの資金を支出する」とされているのみである。対前年比で人民的施策費のうち教育部門は 8.2%、文化芸術部門は 3.2%、保健部門は 8%、体育部門は 5.8%それぞれ増加する。

今年の予算の特徴は、歳入が 5.2%、歳出が 7%とともに昨年の増加率を上回ったものとなっていることである。2008 年の予算が他の部門と比較して重工業部門（先行部門）に対する投資を増加させた流れをくみながら、科学技術を振興しつつ、国民生活に必要な軽工業部門にも再び投資を増やし始めていることも注目される。依然厳しい国際政治的環境の中でも、投資を拡大させる方向性を提示しているところを見ると、今回発表された数値が正しいとすれば、北朝鮮経済は外部で考えているほどは悪い状況ではないのかもしれない。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)